



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 (URL http://www.takiron.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 武田 豊

氏名 森下 誠二
 TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	65,573	5.0	2,582	52.0	2,472	57.8
15年 3月期	62,471	5.9	1,699	22.8	1,566	17.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,423	219.5	18.58	18.45	3.9	3.3	3.8
15年 3月期	445	22.6	5.80	-	1.2	2.1	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 35百万円 15年 3月期 23百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 74,128,451株 15年 3月期 76,848,086株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	76,715	37,358	48.7	509.54
15年 3月期	72,483	36,570	50.5	483.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 73,317,459株 15年 3月期 75,704,703株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,125	479	1,252	8,464
15年 3月期	5,723	2,243	1,816	6,084

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	33,000	1,100	600
通 期	69,000	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円82銭

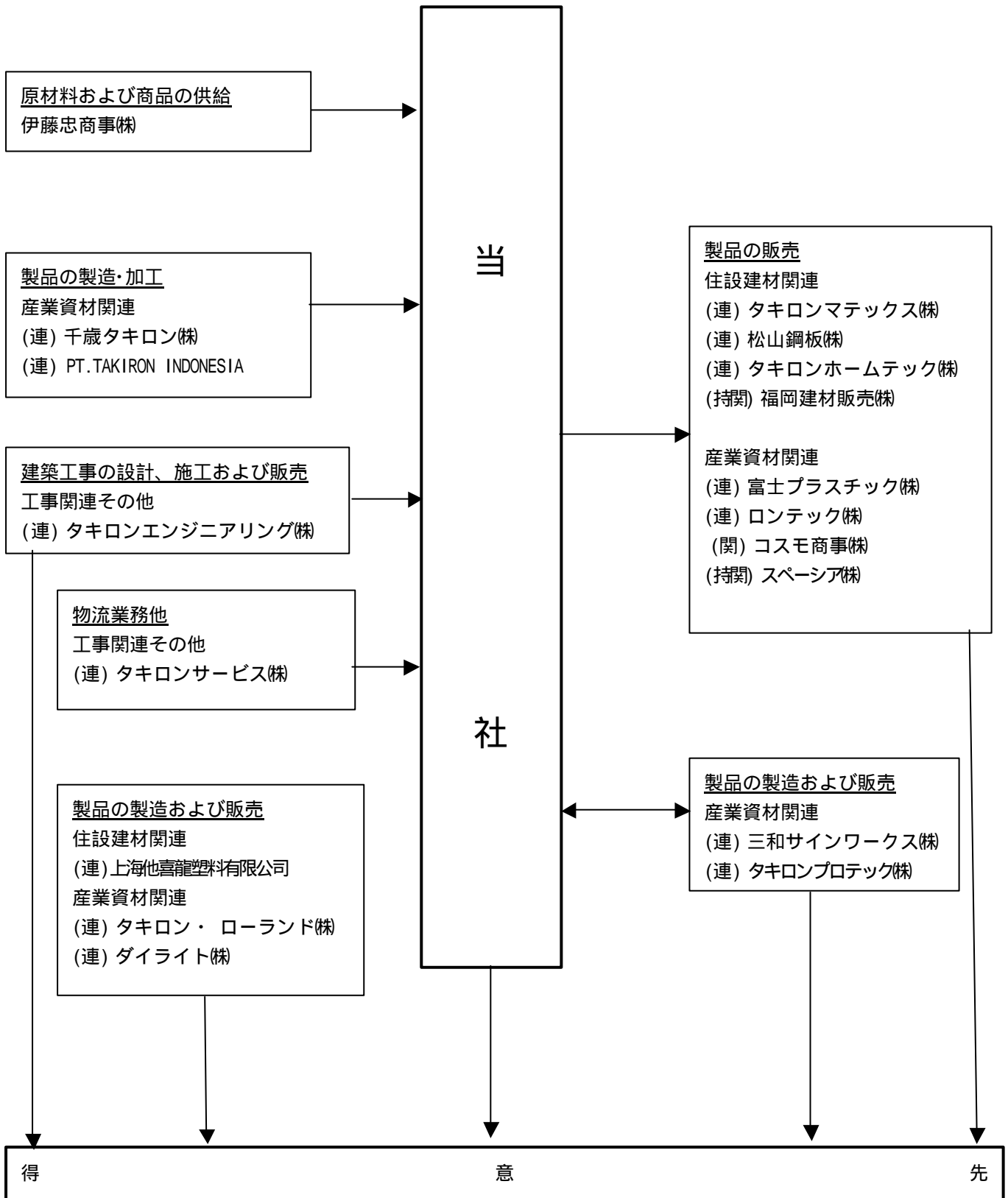
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成16年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社15社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、松山鋼板(株)、福岡建材販売(株)、上海他喜龍塑料有限公司 他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株) 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、千歳タキロン(株)、タキロンプロテック(株)、スペーシア(株)、PT.TAKIRON INDONESIA 他 （販売会社） 当社、スペーシア(株) 他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

本年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めてまいります。

なお計数目標として、下記目標を掲げております。

中期3ヶ年計画最終年度(平成18年3月期)の目標とする連結経営指標

・経常利益50億円(単体40億円) ・売上高730億円(単体560億円)

・ROE 6% ・ROA 4%

また、当社の3ヶ年計画につきましては上記のとおりですが、さらに低コスト体質への転換を目指し、総コストの20億円低減を目標にTCR20運動を全社展開し、推進しております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成12年度から取締役・上級管理職を対象に実施しておりますストックオプション制度につきまして、本年度はその対象を全管理職および関連会社役員にまで広げました。

顧客ニーズを重視した商品開発体制推進のために開発営業部を新設し、先進技術を用いた商品の開発をすすめるために先端商品開発室を新設しました。

また、人材の活性化を目的に社内公募制度による人事異動制度を実施しました。

利益重視型への構造転換の一環として、産業資材事業の一部であるハイブロップ事業からの撤退をいたしました。

また、環境資材事業の再編成のため、10月1日付けで子会社のタキロングッズ(株)に合成樹脂被覆鉄線及び合成樹脂被覆鋼管事業を営業譲渡し、同時に同社をタキロンプロテック(株)に社名変更しました。

本年4月1日より、事業部の再編を実施し、当社の重点事業であるポリカーボネート事業、床材事業を事業部として独立させ、さらなる競争力強化を目指します。

「魅力ある商品」を継続的に開発していくために商品開発弾力室を設置し、その組織を中心として、顧客の声を反映し、全社一体的な商品開発体制を構築するために「商品開発コーディネーター制度」を実施いたしました。

また、社長直轄組織として内部監査室を新設し、P・D・C・Aの「C」部分を専門的、日常的に実施する体制としました。

(6) 会社の対処すべき課題

先に記しました諸施策の実施により、低コスト体質による利益創出、顧客・社会にご指示いただける魅力ある商品開発を進めてまいります。

また、前年度に経営権を取得した上海他喜龍塑料有限公司とPT. TAKIRON INDONESIAの両海外拠点を足がかりに、

当社製品の海外展開を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社コーポレート・ガバナンスの枠組みとしては、

- 1) 取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定
- 2) 監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化
- 3) コンプライアンス体制の構築であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制を採用しています。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9名中1名。社外監査役は監査役4名のうち2名です。

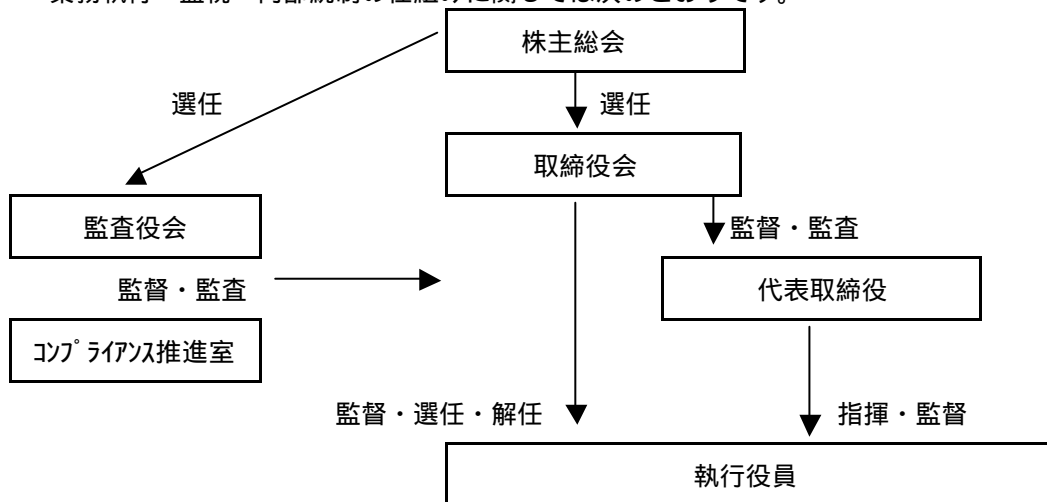
社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していません。

弁護士・会計監査人等のその他第三者の状況

弁護士については顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、公認会計士に関しては会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりです。



- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
現在2名の社外監査役がおりますが、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成12年4月に執行役員制度を導入し、取締役会を取締役9人体制に少数化することで、経営の意思決定迅速化を図るとともに、業務執行と経営の意思決定の機能分担を行い、責任の明確化を図りました。また、会社でのコンプライアンス担当者を明確にするため、平成14年12月より、コンプライアンス推進室を設置しております。コンプライアンス推進室の統括のもと、実務的な活動を強化する体制を構築しました。これにより、コンプライアンスを重視する風土を作り上げます。

(8) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復により輸出は増加基調にあり、設備投資は企業のリストラ等構造改革努力を背景に企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受け、緩やかながら増勢に転じました。個人消費は、所得の下げ止まりによる消費者マインドの改善継続を背景に、復調の兆しが見られました。雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するものの持ち直し傾向が見られました。しかし公共投資は予算状況を反映して総じて低調に推移しました。

合成樹脂加工業界におきましては、IT関連が活発に推移し、住宅関連は雇用情勢の動きに加え、家計の所得環境の改善期待感から増加傾向がみられたものの、製品価格の低止まりに加えて原料価格の大幅値上がり等、おおむね横ばいで推移しました。

このような環境の下、当社は新3か年計画を策定し、目標達成に向け全力を傾注してまいりました。その結果、連結売上高655億7千3百万円(対前期比5.0%増)、連結経常利益24億7千2百万円(対前期比57.8%増)となり、連結当期純利益につきましては、14億2千3百万円(対前期比219.5%増)を計上する事が出来ました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。なお、当期より営業費用の配賦方法を変更しており、営業利益(損失)の前年同期比較は、前年同期の営業利益(損失)を変更後の方法で計算した金額と比較した数値を表示しております。

住設建材関連部門

採光材は、ポリカーボネート関連製品の好調に比し、塩ビ系ナミイタが低調なため売上高は前年比微減となりました。

住設建材は、住宅ローン減税の影響を受け、住宅着工件数の堅調に支えられ、順調に推移しました。

管工機材は、同上の環境のもと、前年度から若干増加しました。

床材は、好調なマンション市場に支えられ、順調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高300億2千8百万円(対前期比6.2%増)となりましたが、営業利益は、19億5千5百万円(対前期比11.9%減)となりました。

産業資材関連部門

プレート・産業資材は、液晶関連資材の堅調に支えられ、工業用プレートを中心に伸長しました。その他一般用プレートも新商品を中心に拡販に努め着実に拡大しました。

農業・土木資材は、農業・園芸資材が低価格の輸入品に押され低迷しました。土木資材は、公共投資の減少などの影響で低調に推移しました。

電材は、電子部品販売が好調に推移し、全体として前年を上回る売上高となりました。

その結果、部門の業績は、売上高325億5千2百万円(対前期比4.2%増)、営業利益1億5千9百万円(前期は、営業損失8億5千2百万円)となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材は、整形外科分野では、新世代製品スーパーフィクソープ(生体活性をも併せ持つ)の販売を開始し、売上高が大幅に伸長しました。また、口腔・形成・脳神経外科分野でも売上高が順調に伸長し、全体では前期実績を大きく上回りました。医療用導電性粘着材は、前期を若干下回りました。呼吸器外科分野では、ほぼ横ばいで推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高12億3千3百万円(対前期比16.1%増)、営業利益2億4千3百万円(対前期比54.3%増)となりました。

工事関連その他部門

上下水道装置は、前年に引き続き上水道向け浄水ろ過装置の大型物件の受注があったものの、上下水道向けカバーが落ち込み売上高は減少しました。

管更生工法(老朽化下水道管渠の更生)は、下水道市場への工法浸透にともない、受注量、売上高とも伸長しました。

その結果、部門の業績は、売上高17億5千8百万円(対前期比8.1%減)、営業利益2億2千4百万円(対前期比29.3%増)となりました。

(2) 次期の見通し

平成16年度のわが国経済の見通しにつきましては、世界規模的には回復基調にあるものの、イラク情勢による不安感から米国経済に不透明感が漂うなか、為替レートの動向も不安定要因がみられ、また公共投資の縮減など懸念が予想されます。

当社といたしましては、新3ヵ年計画の2年目として、強い収益構造への体質転換を実現するため、営業力や商品開発力の強化、一層のコスト削減等諸施策を徹底的に推進し、攻めの戦略で他社の追従を許さぬ優位性確立を目指して目標達成に全力を傾注する所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	69,000	51,400
営業利益	3,200	2,600
経常利益	3,000	2,500
当期純利益	1,600	1,400

(注) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から23億7千9百万円増加し、84億6千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュフロー

親会社の割引手形による資金調達を廃止したことによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で52億5千8百万円の資金の増加があったため、41億2千5百万円の資金の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得で20億5千4百万円の資金の減少があったものの、子会社の工場移転による土地売却による収入や株式の持合い解消等による投資有価証券の売却による収入が20億8千8百万円あったために、4億7千9百万円の資金の減少にとどまりました。

③財務活動によるキャッシュフロー

自己株式の取得による支出が7億3千7百万円、配当金の支払額が5億2千2百万円あったため、12億5千2百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	48.7	50.6	50.5	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	29.6	28.7	53.4
債務償還年数(年)	-1.0	1.1	0.7	0.9
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	-21.6	76.7	98.7	59.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	45,334	59.1	39,956	55.1	5,377
現 金 ・ 預 金	8,484		6,090		2,393
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	26,303		22,881		3,422
有 価 証 券	20		120		100
た な 卸 資 産	7,901		8,212		311
繰 延 税 金 資 産	1,000		940		59
そ の 他 の 流 動 資 産	1,885		2,007		121
貸 倒 引 当 金	260		295		34
固 定 資 産	31,381	40.9	32,527	44.9	1,145
有 形 固 定 資 産	21,899	28.6	23,224	32.1	1,324
建 物 ・ 構 築 物	8,415		8,572		157
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,757		6,029		271
土 地	6,353		6,858		505
建 設 仮 勘 定	80		435		354
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,292		1,327		35
無 形 固 定 資 産	649	0.8	588	0.8	61
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	649		588		61
投 資 等	8,831	11.5	8,714	12.0	117
投 資 有 価 証 券	2,921		2,289		632
繰 延 税 金 資 産	4,405		4,946		540
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,729		1,844		114
貸 倒 引 当 金	205		346		140
投 資 評 価 引 当 金	19		19		-
合 計	76,715	100.0	72,483	100.0	4,231

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	24,399	31.8	22,686	31.3	1,712
支払手形・買掛金	16,703		14,212		2,491
短期借入金	2,210		3,704		1,494
未払消費税等	275		225		50
未払法人税等	958		290		668
未払費用	1,575		1,627		51
賞与引当金	789		735		53
設備支払手形	971		513		457
その他の流動負債	914		1,377		463
固定負債	13,926	18.2	12,186	16.8	1,739
長期借入金	1,550		89		1,461
退職給付引当金	11,553		11,627		74
役員退職引当金	363		436		72
その他の固定負債	458		33		425
負債合計	38,326	50.0	34,873	48.1	3,452
少数株主持分	1,030	1.3	1,039	1.4	8
(資本の部)					
資本金	15,189	19.8	15,189	21.0	-
資本剰余金	14,661	19.1	14,661	20.2	-
利益剰余金	8,480	11.1	7,572	10.4	907
その他有価証券評価差額金	684	0.9	61	0.1	622
為替換算調整勘定	42	0.1	12	0.0	29
自己株式	1,614	2.1	901	1.2	712
資本合計	37,358	48.7	36,570	50.5	787
合計	76,715	100.0	72,483	100.0	4,231

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	65,573	100.0	62,471	100.0	3,101
売 上 原 価	45,760	69.8	44,129	70.6	1,631
売 上 総 利 益	19,812	30.2	18,342	29.4	1,470
販 売 費・一 般 管 理 費	17,230	26.3	16,643	26.7	586
営 業 利 益	2,582	3.9	1,699	2.7	883
営 業 外 収 益	332		365		32
受 取 利 息・配 当 金	44		52		7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35		23		11
雑 収 入	252		289		37
営 業 外 費 用	442		498		55
支 払 利 息	72		67		4
雑 支 出	369		430		60
経 常 利 益	2,472	3.8	1,566	2.5	905
特 別 利 益	680		1,764		1,083
固 定 資 産 売 却 益	337		-		337
投 資 有 価 証 券 売 却 益	235		-		235
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		1,583		1,583
そ の 他	107		180		73
特 別 損 失	519		1,948		1,429
固 定 資 産 処 分 損	166		83		83
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		620		589
特 別 退 職 金	39		1,073		1,073
そ の 他	282		171		150
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,632	4.0	1,381	2.2	1,250
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,088		415		673
法 人 税 等 調 整 額	55		479		424
少 数 株 主 損 益 (減 算)	65		41		24
当 期 純 利 益	1,423	2.2	445	0.7	977

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 (平成15年4月1日~16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)		比 較 増 減
	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,661		14,661	-
資本剰余金期末残高		14,661		14,661	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		7,572		7,684	111
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	1,423		445		
合 併 に よ る 増 加 高	11	1,435		445	989
利益剰余金減少高					
配 当 金	521		540		
役 員 賞 与	6	527	15	556	29
利益剰余金期末残高		8,480		7,572	907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当 期 (平成15年4月1日 ～ 16年3月31日) 金 額	前 期 (平成14年4月1日 ～ 15年3月31日) 金 額
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	2,632	1,381
減価償却費	2,626	2,821
退職給付引当金の増減額(減少:)	74	2,488
受取利息及び受取配当金	44	52
支払利息	72	67
有価証券評価損	31	620
売上債権の増減額(増加:)	2,485	1,764
たな卸資産の増減額(増加:)	310	332
仕入債務の増減額(減少:)	2,491	1,703
その他	1,000	273
小 計	4,559	5,759
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	69	58
法人税等の支払額	419	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,125	5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1
有価証券の売却による収入	-	102
有形固定資産の取得による支出	2,054	1,656
有形固定資産の売却による収入	1,277	12
無形固定資産の取得による支出	83	348
投資有価証券の取得による支出	55	146
投資有価証券の売却による収入	810	22
貸付けによる支出	56	141
貸付金の回収による収入	81	101
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	210
その他	400	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	1,470	260
長期借入による収入	1,525	-
長期借入金の返済による支出	39	527
自己株式の取得による支出	737	474
配当金の支払額	522	540
その他	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増減額	2,379	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,084	4,421
現金及び現金同等物の期末残高	8,464	6,084

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,262	有形固定資産の減価償却累計額	60,521
2. 受取手形割引高	-	受取手形割引高	969
受取手形裏書譲渡高	25	受取手形裏書譲渡高	18
3. 保証債務	600	保証債務	692

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,578	運搬費・倉庫料	3,492
従業員給料	3,773	従業員給料	3,643
賞与引当金繰入額	372	賞与引当金繰入額	329
退職給付費用	588	退職給付費用	702
研究開発費	1,023	研究開発費	979
2. 一般管理費及び当期稼働費用に含まれる研究開発費	1,023		979

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,484	6,090
有価証券勘定	20	20
計	8,504	6,110
預入期間が3か月を超える定期預金	19	6
価値変動リスクのある株式等有価証券	20	20
現金及び現金同等物	8,464	6,084

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社(主要会社名: タキロンマテックス㈱、三和サインワークス㈱、ロンテック㈱、ダイライ
ト㈱、富士プラスチック㈱他)
増加 なし 減少 2社(小林商事㈱、北海産資㈱)
非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 2社: スペーシア㈱、福岡建材販売㈱

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法
商 品 : 主として移動平均法による低価法
原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無 形 固 定 資 産 : 定額法
: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

二.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ.消費税の処理方法

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,028	32,552	1,233	1,758	65,573	-	65,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,120	1,120	(1,120)	-
計	30,028	32,552	1,233	2,878	66,693	(1,120)	65,573
営 業 費 用	28,072	32,393	990	2,654	64,110	1,120	62,990
営業利益又は営業損失()	1,955	159	243	224	2,582	(0)	2,582
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	26,102	29,944	3,810	1,266	61,124	15,591	76,715
減 価 償 却 費	1,325	948	201	27	2,502	123	2,626
資 本 的 支 出	916	1,631	90	19	2,656	145	2,801

前期(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,263	31,233	1,062	1,913	62,471	-	62,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,070	1,070	(1,070)	-
計	28,263	31,233	1,062	2,984	63,542	(1,070)	62,471
営 業 費 用	24,715	30,915	820	2,802	59,254	1,517	60,772
営業利益又は営業損失()	3,547	317	241	181	4,288	(2,588)	1,699
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	25,653	27,452	1,980	2,703	57,790	14,693	72,483
減 価 償 却 費	1,406	1,073	238	27	2,746	74	2,821
資 本 的 支 出	935	839	76	54	1,906	620	2,526

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 従来、親会社本社の一般管理費に係わる費用及び親会社の基礎的研究開発に係わる費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載(前期実績2,588百万円)していましたが、セグメント別営業利益の実態をより適切に表示するため、当期より営業費用の配賦基準を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。

この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較して、当期の住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他の営業費用はそれぞれ1,417百万円、1,057百万円、95百万円、5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた配賦基準により表示すると次のようになります。

前期(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,263	31,233	1,062	1,913	62,471	-	62,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,070	1,070	(1,070)	-
計	28,263	31,233	1,062	2,984	63,542	(1,070)	62,471
営 業 費 用	26,043	32,085	904	2,809	61,841	1,070	60,772
営業利益又は営業損失()	2,220	852	157	173	1,699	(0)	1,699

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当期 15,591百万円 前期 14,693百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等 の名称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容			取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の兼任等		事業上 の関係				
						兼任	当社への 出向 転籍					
その他の 関係会社	伊藤忠 商事株	大阪市 中央区	百万円 202,241	総合商社	直接 間接 27.1% 0%	名 (-)	名 -	名 3 (2)	原材料 原材料の購入 の購入	百万円 5,078	買掛金	百万円 2,514

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事株以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品の購入については、メーカーからの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	4,253	3,876
子会社整理損	445	445
投資有価証券	391	744
役員退職給付与引当金	156	177
賞与引当金	305	238
その他	559	673
繰延税金資産合計	6,109	6,153
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	469	30
土地含み益	179	179
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	704	266
繰延税金資産の純額	5,405	5,886

有 価 証 券

当期(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,058	2,252	1,194
(2)債 券	51	55	4
小 計	1,109	2,308	1,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	350	304	45
(2)債 券	-	-	-
小 計	350	304	45
合 計	1,459	2,612	1,153

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	125
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	183 20

前期(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	5 0 3	8 1 7	3 1 3
(2)債 券	-	-	-
小 計	5 0 3	8 1 7	3 1 3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	1, 0 6 7	9 0 8	1 5 8
(2)債 券	4 2 7	3 6 4	6 2
小 計	1, 4 9 4	1, 2 7 3	2 2 0
合 計	1, 9 9 8	2, 0 9 1	9 2

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	8 8
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 0 9
債 券	2 0

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率 2.5%

ハ. 期待運用収益率 3.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年

ホ. 数値計算上の差異の処理年数 15年

(発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額去により、翌期から費用処理することとしております。)

ヘ. 会計処理基準変更時差異の処理年数 1年

5 . 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
住 設 建 材 関 連	25,651	24,105
産 業 資 材 関 連	24,609	23,128
メ デ ィ カ ル 関 連	1,425	1,062
合 計	51,746	48,296

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
受 注 高	776	1,378
期 末 受 注 残 高	36	213

(注)当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期	増 減 率
住 設 建 材 関 連	30,028	28,263	6.2%
産 業 資 材 関 連	32,552	31,233	4.2%
メ デ ィ カ ル 関 連	1,233	1,062	16.1%
工 事 関 連 そ の 他	1,758	1,913	8.1%
合 計	65,573	62,471	5.0%